

小浜市水道事業経営戦略

令和8年2月

小浜市 上下水道課

目 次

趣旨	1
1. 事業概要	
(1) 事業の現況	1
①給水	1
②施設	3
③料金	4
④組織	6
(2) これまでの主な経営健全化の取組	6
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	7
2. 将来の事業環境	
(1) 給水人口の予測	12
(2) 水需要の予測	13
(3) 料金収入の見通し	14
(4) 組織の見通し	15
3. 経営の基本方針	15
4. 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資・財政計画（収支計画）	16
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	
①収支計画のうち投資についての説明	19
②収支計画のうち財源についての説明	19
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明	20
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	
①投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	20
②財源についての検討状況等	20
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	22
収支計画	23

小浜市水道事業経営戦略

団 体 名：小浜市

事 業 名：小浜市水道事業・簡易水道事業

策 定 日：令和8年2月

計 画 期 間：令和8年度～令和17年度（10年間）

経営戦略策定の趣旨：

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減少が続く一方で、今後老朽化が進む水道施設の更新に多額の費用が必要になるなど、厳しさが増していくことが予想されます。このような中、総務省からは将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するよう求められているところです。

そこで、本市においても、経営の健全化と経営基盤の強化を図り、公営企業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう「小浜市水道事業経営戦略」を改定するものです。

1. 事業概要

(1) 事業の現況（令和6年度末時点）

①給 水

【上水道】

供用開始年月日	昭和36年12月7日	計画給水人口	29,400 人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	適用（全部）	現在給水人口	22,792 人
		有収水量密度	0.630 千m ³ /ha

【簡易水道】

供用開始年月日	昭和35年3月20日	計画給水人口	5,887 人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	適用（全部）	現在給水人口	3,814 人
		有収水量密度	0.164 千m ³ /ha

【簡易水道 施設別】

施設	供用開始 (認可) 年月日	計画給水 人口 (人)	現在給水 人口 (人)	有収水量 密度 (km^3 /ha)	法適(全 部・財 務)・非適 の区分
門前・三分一簡易水道	昭和34年 8月3日	250	102	0.164	適用 (全部)
田鳥簡易水道	昭和36年 6月12日	509	313		
太良庄簡易水道	昭和38年 7月10日	412	219		
仏谷飲料水供給施設	昭和40年 4月23日	55	40		
相生・中井簡易水道	昭和42年 6月26日	221	181		
堅海簡易水道	昭和45年 3月31日	199	150		
泊簡易水道	昭和57年 10月15日	140	83		
国富簡易水道	昭和58年 12月5日	859	679		
宮川簡易水道	昭和63年 3月8日	947	658		
加尾・西小川簡易水道	平成3年 7月18日	104	68		
宇久飲料水供給施設	平成5年3月	54	38		
池河内簡易水道	平成4年 3月11日	180	106		
須縄簡易水道	平成6年 3月31日	202	163		
下根来簡易水道	平成9年 3月31日	111	76		
中名田簡易水道	平成8年 1月18日	1,644	938		
合計		5,887	3,814		

②施 設

【上水道】

水源	□表流水 □ダム □伏流水 ■地下水 □受水 □その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	4	管路延長	231 千m
	配水池設置数	8		
施設能力	14,300 m ³ /日		施設利用率	51.6 %

【簡易水道】

水源	■表流水 □ダム □伏流水 ■地下水 □受水 ■その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	16	管路延長	90 千m
	配水池設置数	18		
施設能力	3,010.3 m ³ /日		施設利用率	35.9 %

【簡易水道 施設別】

施設	水源	施設数		管路延長 (千 m)	施設能力 (m ³ /日)	施設 利用率 (%)
		浄水場 設置数	配水池 設置数			
門前・三分一簡易水道	その他 (湧水)	1	1	3	42.0	35.9
田烏簡易水道	その他 (湧水)	1	1	7	602.0	
太良庄簡易水道	表流水	1	2	3	68.0	
仏谷飲料水供給施設	地下水	1	1	1	48.6	
相生・中井簡易水道	地下水	1	1	3	74.2	
堅海簡易水道	地下水	1	1	2	68.3	
泊簡易水道	表流水	1	2	1	109.3	
国富簡易水道	地下水	1	1	12	386.0	
宮川簡易水道	地下水	1	1	17	400.2	
加尾・西小川簡易水道	地下水	1	1	3	257.0	
宇久飲料水供給施設	表流水・ 地下水	1	1	1	54.6	
池河内簡易水道	地下水	1	1	2	45.0	
須縄簡易水道	その他 (湧水)	1	1	3	50.0	

下根来簡易水道	その他 (湧水)	1	1	4	40.0
中名田簡易水道	地下水	2	2	28	765.1
合計		16	18	90	3,010.3

③料 金

料金体系の概要・考え方	<p>上水道料金について、本市の料金体系は次の料金表のとおり基本料金と超過料金からなり、使用水量に応じて料金単価が上がる「^{ていぞう}逓増制」としています。</p> <p>なお、本市での直近の改定は、平成23年度の水道料金制度審議会の答申を受け、平成24年10月に3.97%の引き上げを行いました。その後、平成28年度および令和3年度に開催した同審議会では、今後5年間は現行料金でおおむね健全な経営が見込めることなどから、5年ごとの見直しをする機会を設けることとして、水道料金は据え置くとの答申を受けました。</p> <p>一方、簡易水道料金についても、基本料金、超過料金（上水道料金の逓増制とは異なる）からなりますが、料金表のとおり施設ごとで金額が異なっています。これは、施設の規模や整備事業、地元負担、地方債の借り入れ状況などの違いによるものです。令和2年度からの公営企業会計への移行に伴い上水道との経営統合を目指し、段階的な料金改定による統一について検討が必要と考えています。</p>
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成24年10月 1日（上水道料金）

<料金表>

■上水道料金（税込み）

メータ 一口径	基本料金	超過料金（1 m ³ につき）			
	8 m ³ まで	第1段階 9～10m ³	第2段階 11～30m ³	第3段階 31～100m ³	第4段階 101m ³ 以上
13mm	880 円	121 円	132 円	143 円	154 円
20mm	1,210 円				
25mm	1,540 円				
40mm	2,970 円				
50mm	4,070 円				
75mm	8,580 円				

※1 円未満の端数が生じたときは、切り捨てます

■簡易水道料金（税込み）

施 設	基本料金（1 月につき）		基本料を超える使用量（1 m ³ につき）
	水量	料金	
門前・三分一簡易水道	10 m ³ まで	440 円	88 円
田鳥簡易水道		770 円	121 円
太良庄簡易水道		770 円	110 円
仏谷飲料水供給施設		770 円	121 円
相生・中井簡易水道		440 円	88 円
堅海簡易水道		660 円	88 円
泊簡易水道		1,100 円	132 円
国富簡易水道		440 円	88 円
宮川簡易水道		1,210 円	121 円
加尾・西小川簡易水道		880 円	132 円
宇久飲料水供給施設		880 円	132 円
池河内簡易水道		1,100 円	110 円
須縄簡易水道		1,320 円	132 円
下根来簡易水道		1,540 円	154 円
中名田簡易水道		1,760 円	198 円

※1 円未満の端数が生じたときは、切り捨てます

④組織

令和7年度現在、本市水道事業の職員は6人（事務職員3人、技術職員3人）で、これまで業務の委託化や人員配置の最適化を進めた結果、平成19年度と比較して職員数は40%（4人）少なくなっています。

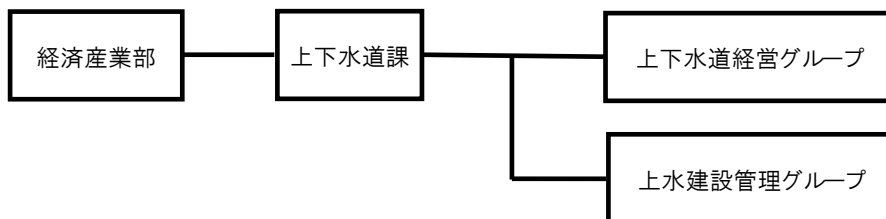
職員の年齢構成は、20・30歳代が多くなり、平準化しています。ただし、依然として水道技術者、企業会計経験者が不足しており、今後の人材確保や技術の継承が課題となっています。

令和8年3月時点の職員数は以下のとおりです。

<職員数・職種・年齢構成等>

事務職員	・・・	3人	51～60歳	・・・	1人
技術職員	・・・	3人	41～50歳	・・・	1人
合計	・・・	6人	31～40歳	・・・	2人
			～30歳	・・・	2人

<組織体制>



(2) これまでの主な経営健全化の取組

これまで、上水道施設の遠隔監視の導入、窓口・徴収業務等の民間委託により、人件費の削減および徴収率の向上に努めてきました。

平成30年度に志積飲料水供給施設を、同31年度には矢代飲料水供給施設をそれぞれ上水道に統合し、両施設を廃止しました。これら小規模施設を統廃合することで、施設の維持管理の一元化による維持管理費の削減や将来の施設更新にかかる経費の削減にもつながりました。

令和5年度からは、小浜市水道ビジョンに基づき宮川簡易水道の上水道統合に着手し、同10年度の供用開始を目指しています。

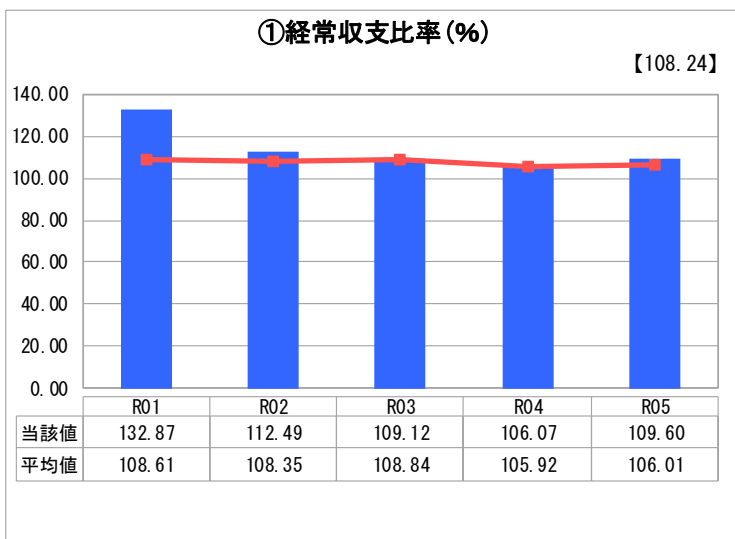
また、令和2年度から簡易水道事業を公営企業会計へ移行させ、経営の健全化に必要な、「的確な経営状況」の把握、分析を可能としました。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

1. 経営の健全性・効率性

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和5年度全国平均

【経常収支比率】



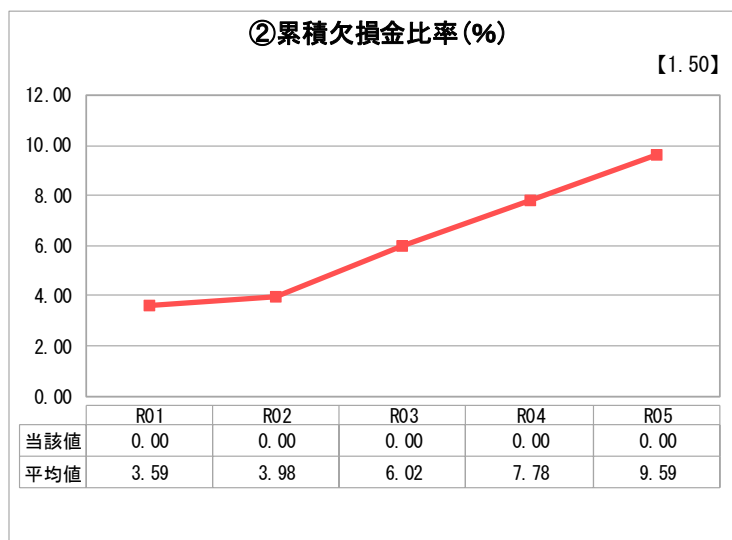
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標

①類似団体の平均値を少し上回っているが、物価高騰による費用の増加や人口減少による収入の減少により料金回収率が低くなっている。今後も物価高騰が続く見込みであり、厳しい状況が続くと予想されるため、経営状況をしっかりと分析しながら健全経営に努める。

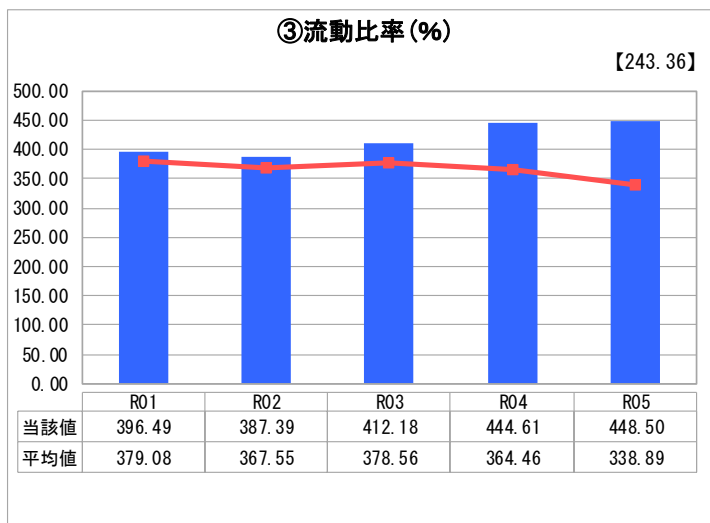
【累積欠損金比率】

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標

②累積欠損金が発生しておらず、健全な状態である。



【流動比率】



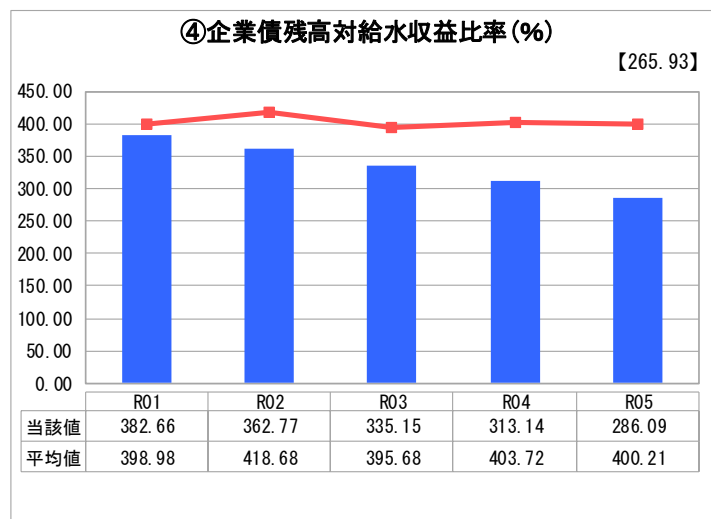
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

③類似団体の平均を大きく上回る水準であり、今後も経営状況を分析しながら健全経営に努める。

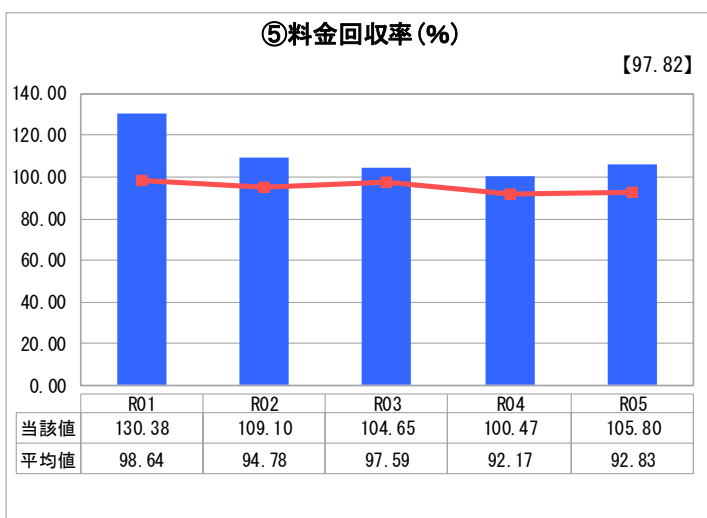
【企業債残高対給水収益比率】

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標

④年々減少傾向にある。将来にわたり施設や管路の更新等において企業債の発行が予想されるが、企業債発行額が企業債償還額を上回らないよう、計画的に投資していく。



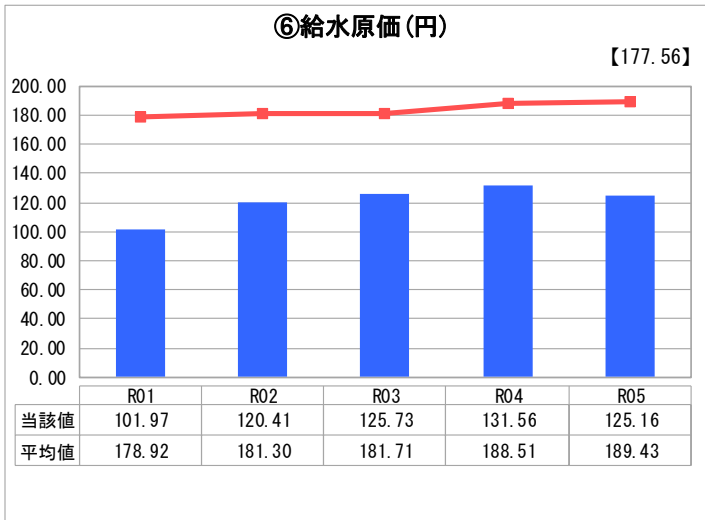
【料金回収率】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

⑤100%を維持しているが、給水収益の減少や将来の施設更新等にかかる費用の増加が予想されることから、適切な料金設定の検討と回収に努める。

【給水原価】



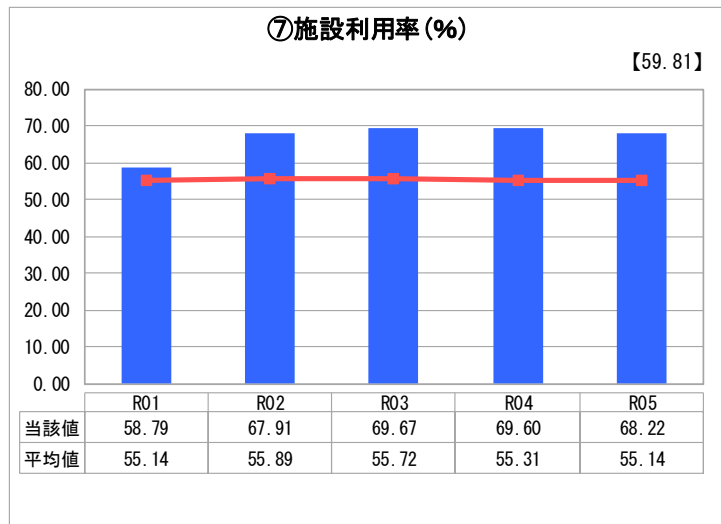
有収水量1㎡当たり、どれだけ
だけの費用がかかっているか
を表す指標

⑥給水原価：類似団体と
比較すると低い傾向にあり、
今後も原価の抑制や漏水防止
に努める。

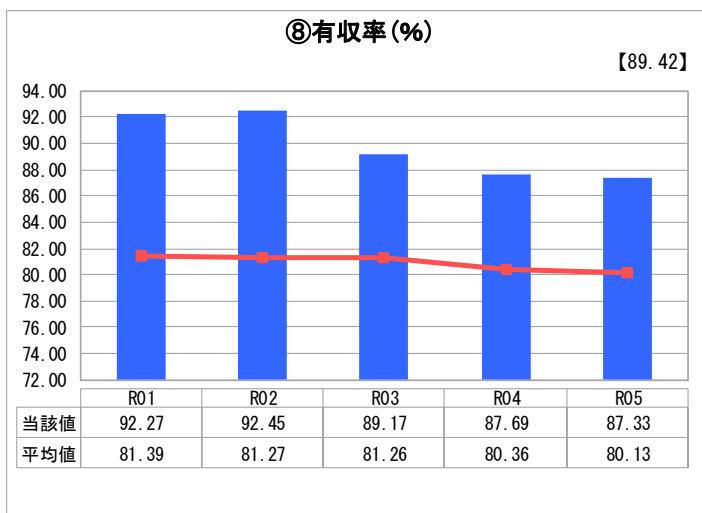
【施設利用率】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、
施設の利用状況や適正規模を判断する指標

⑦類似団体より高い状況であるが、
人口減少や施設の老朽化が進行する
中で、将来的に適正な施設規模を
総合的に判断していく。



【有収率】



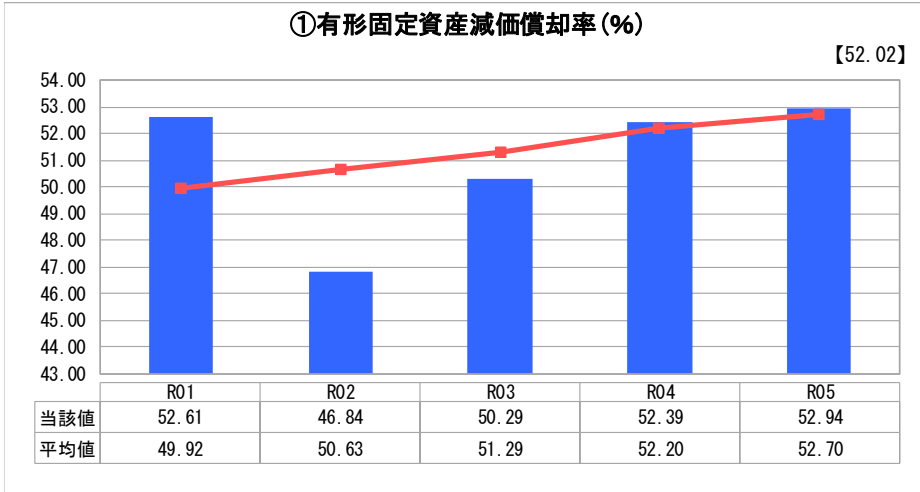
施設の稼働が収益につながっているか
を判断する指標

⑧類似団体と比較して平均値を上
回る数値ではあるが、数値は年々
低下しているため、今後は90%
以上を目指し、漏水調査等を行い
ながら施設ごとの有収率等を把握・
分析し、水準の維持に努める。

2. 老朽化の状況

【有形固定資産減価償却率】

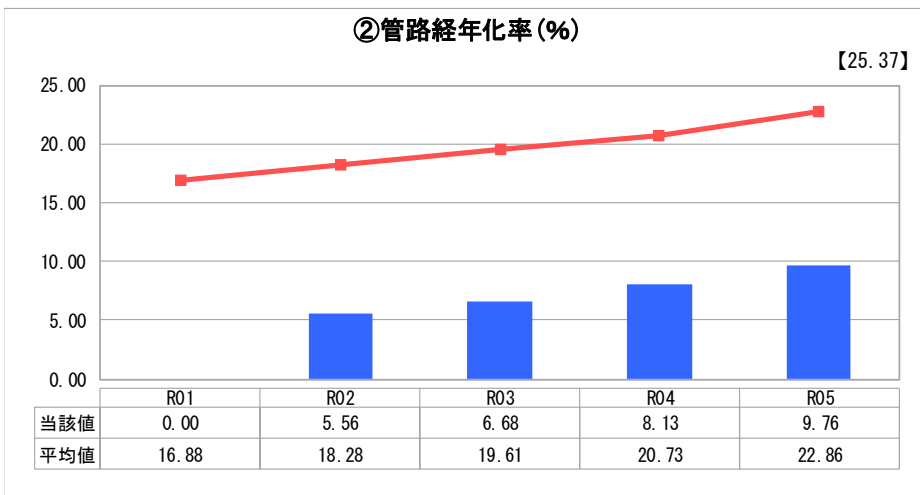
有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標



①有形固定資産減価償却率：約50%の水準であるが、年々施設の老朽化が進行しており、今後、給水人口の減少による収益の減少が予想される中、計画的な施設更新による事業運営を行う必要がある。

【管路経年化率】

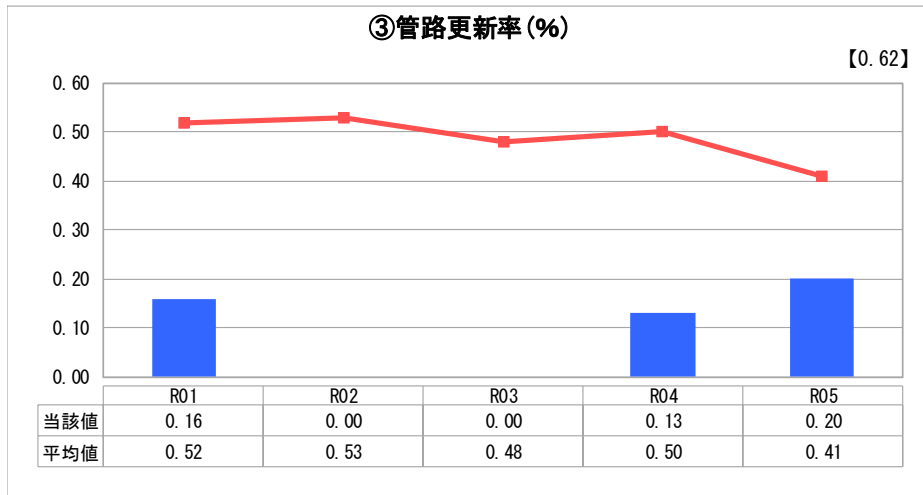
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標



②管路経年化率：下水道事業等の工事に伴い水道管の布設替工事を行ったことにより、全体的に新しい管路を有している。

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標



③管路更新率：類似団体と比較して低水準であるが、今後も管路耐震化計画を基に計画な更新を行う予定である。

3. 全体総括

現状、経営状況については概ね健全であるといえるが、過年度と比較して数値が低迷している箇所も見受けられる。また、今後予想される人口減少に伴う給水収益の減少や物価高騰による営業費用等の増加により、経営状況が悪化することが予想される。これに併せて、施設の更新も必要になることから、経営状況をしっかりと分析し、必要に応じて経営戦略の見直しを行うなど、健全経営に努める。

(経営比較分析表(令和5年度決算)より)

2. 将来の事業環境

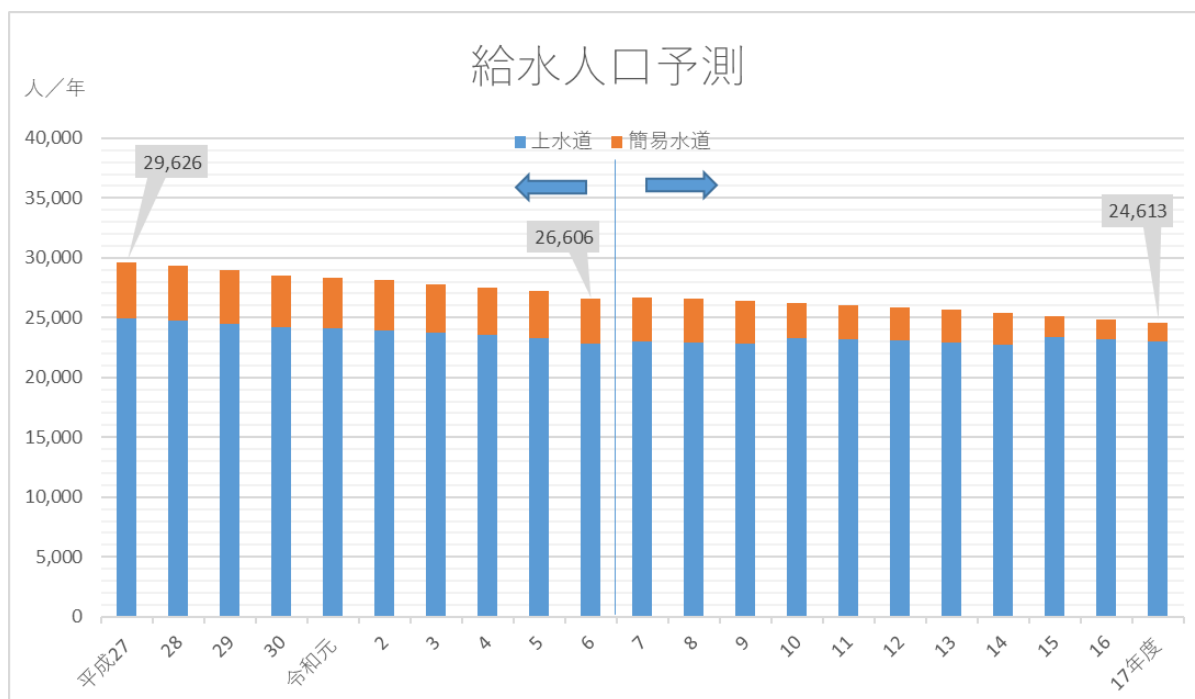
(1) 給水人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所による小浜市の将来推計人口を基に、上水道と簡易水道の給水人口を令和6年度までの実績値を参考にして、計画期間である令和17年度までの予測を行いました。

具体的な予測方法は、国立社会保障・人口問題研究所の人口変動を基に、上水道の給水区域内人口と給水区域外人口に区分し、給水区域内人口には将来給水普及率を乗じて算出しました。

簡易水道については、宮川簡易水道を令和10年度から、国富・太良庄・相生中井の各簡易水道を令和15年度から上水道に統合する予定で予測しました。

全体をとおして、将来給水普及率の向上を考慮しても、人口の減少幅が大きく、給水人口は継続的に減少していくと見込んでいます。

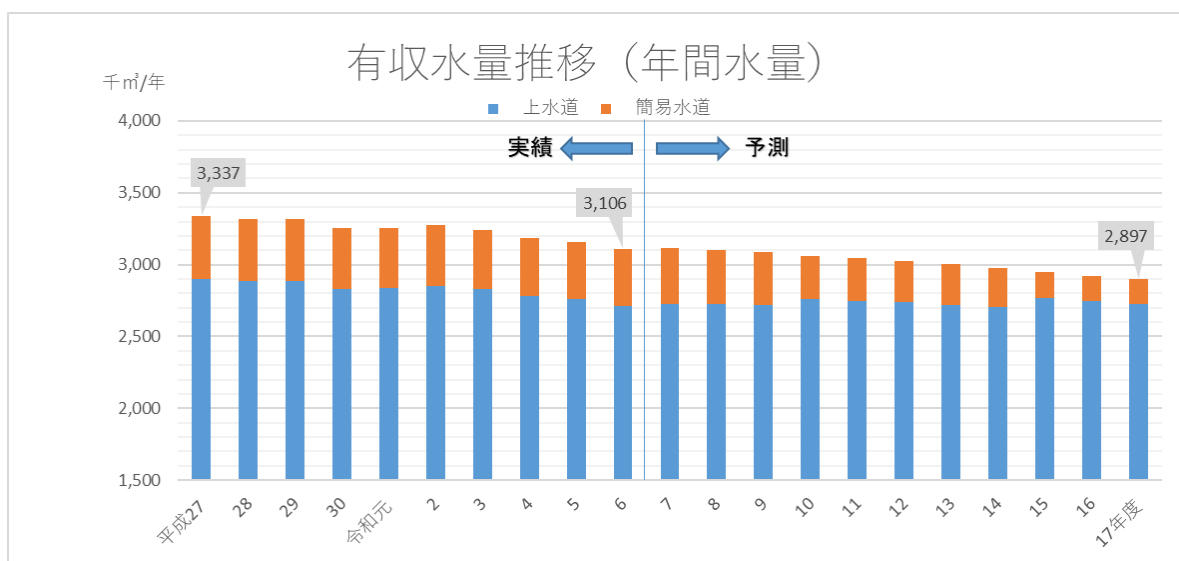
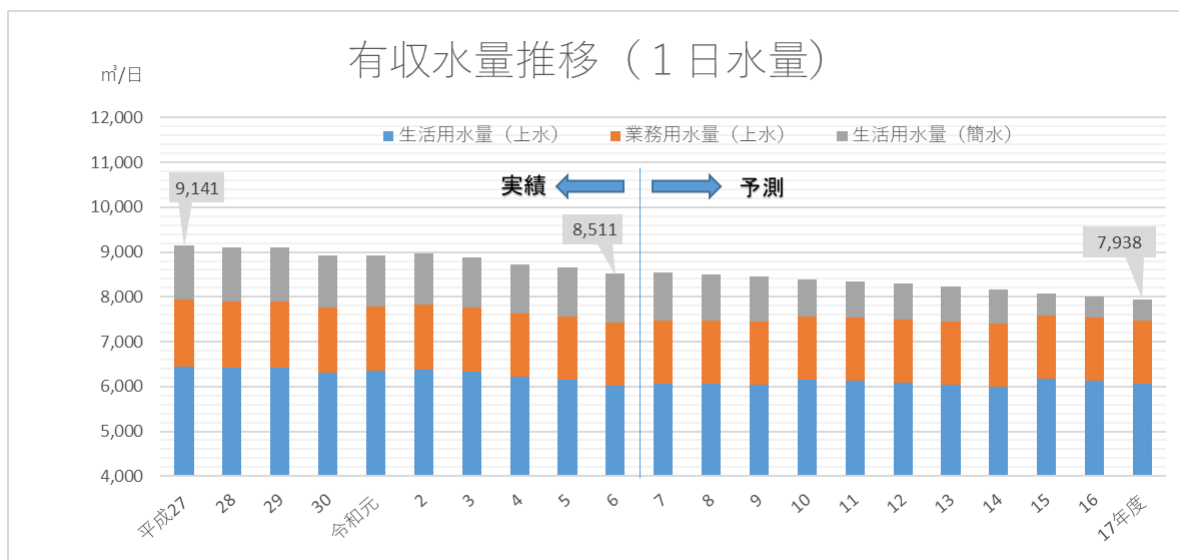


(2) 水需要の予測

上水道と簡易水道の給水量を、給水人口と同様に令和6年度までの実績値を基に、計画期間の令和17年度まで予測しました。

給水量は、一般的な家庭で使用する「生活用水量」と会社や学校などが使用する「業務用水量」に区分して算出しました。「生活用水量」は、給水人口と「1人あたりの使用水量」から算出し、給水人口と同様に減少すると見込みました。また、「業務用水量」についても、実績値が減少傾向にあり、今後も同様に減少すると見込みました。

このことから全体的に見ても、今後の水需要は減少傾向になると見込んでいます。

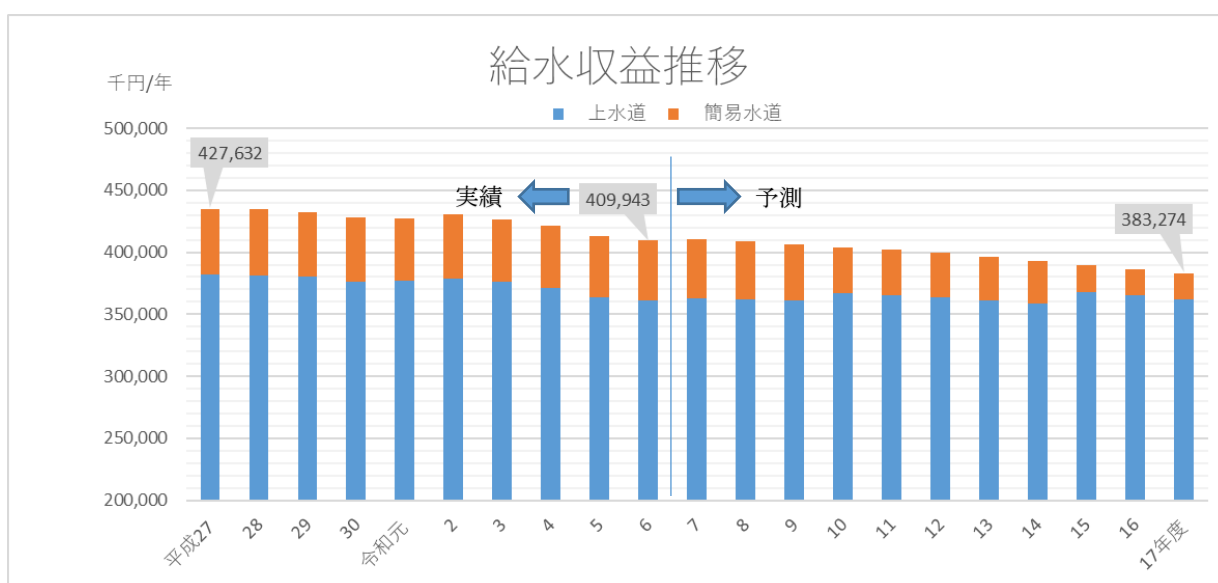


(3) 料金収入の見通し

給水人口と給水量の予測を基に、上水道と簡易水道の料金収入を計画期間の令和17年度までの予測を行いました。

給水人口と給水量のいずれも減少傾向にあるため、料金収入もこれに比例して減少すると見込んでいます。

令和10年度から宮川簡水を、令和15年度からは国富・太良庄・相生中井の各簡易水道を上水道料金として算定していますが、減少傾向に大きな変化はありません。



(4) 組織の見直し

現在、水道料金に関することや庶務などを担当する上下水道経営グループ（水道担当事務職 3 人）と工事や施設の維持管理などを担当する上水建設管理グループ（技術職 3 人）の 2 グループ体制で事業を運営しています。

なお、限られた人員・人材を有効に活用する体制への見直しを図り、令和 7 年度に上水普及経営グループと下水普及経営グループを統合して上下水道経営グループとされましたが、担当者数に変更はありませんでした。

今後、水道施設の老朽化の進行により維持管理業務の増加に加え、簡易水道の上水道への統合整備や施設の更新、耐震化などの業務量の増加が見込まれるため、人員の更なる不足が予想されます。現状の組織体制では、近い将来、必要とする維持管理や施設更新に影響が及ぶことも懸念されることから、人材、人員の確保とともに、民間委託の拡大など、より一層の事業運営の効率化が必要であると考えています。

3. 経営の基本方針

小浜市水道ビジョンで定めた基本理念を、本戦略における経営の基本方針とします。

【基本理念】

安全・持続・強靱を約束する **お ば ま** の水道

安全

お いしい（美味しい）・安全な水の供給

すべてのお客さまが安全に美味しく飲める水道水を供給していきます。

持続

ば んぜん（万全）な事業運営

経営基盤や組織体制の強化を図り、万全な事業運営を持続していきます。

強靱

ま いにち（毎日）安定した給水

災害に強く、また迅速に復旧できる施設整備を進めていきます。

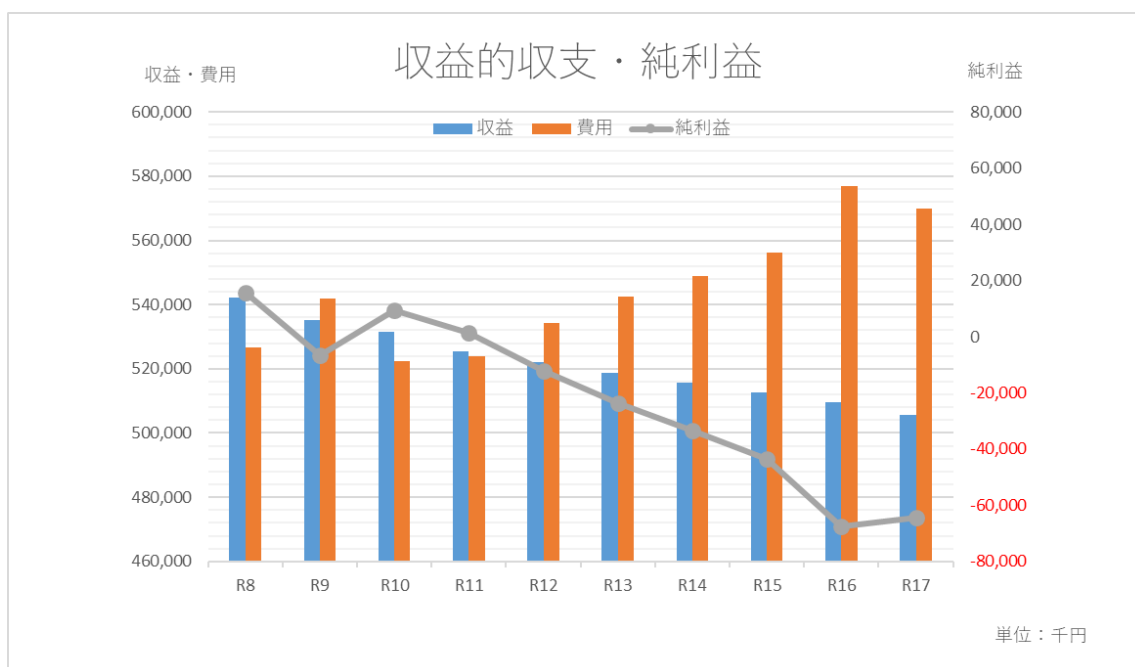
4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）： 23ページ～28ページ

収支計画（収益的収支・資本的収支）の基本的な考え方として、

- ・料金体系は現状のままで、人口減少を加味
 - ・経費および職員給与費は物価上昇率を毎年反映
 - ・資金（現金）残高は収益的支出額（減価償却費等含む）以上になるよう維持
 - ・企業債の借入れはなるべく抑制
- などを勘案しています。

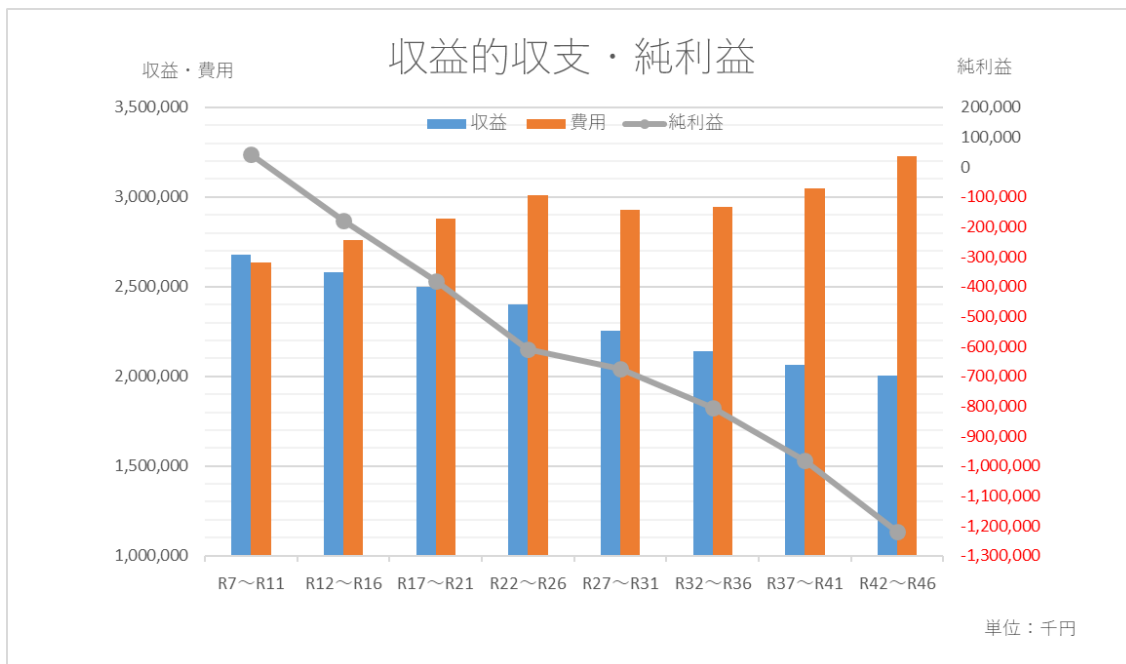
【収益的収支】



主な収益である水道料金収入については、給水人口および水需要の減少により、現在の料金体系で算定すると令和7年度と40年後の令和46年度で比較すると9千3百万円以上減少する見込みです。

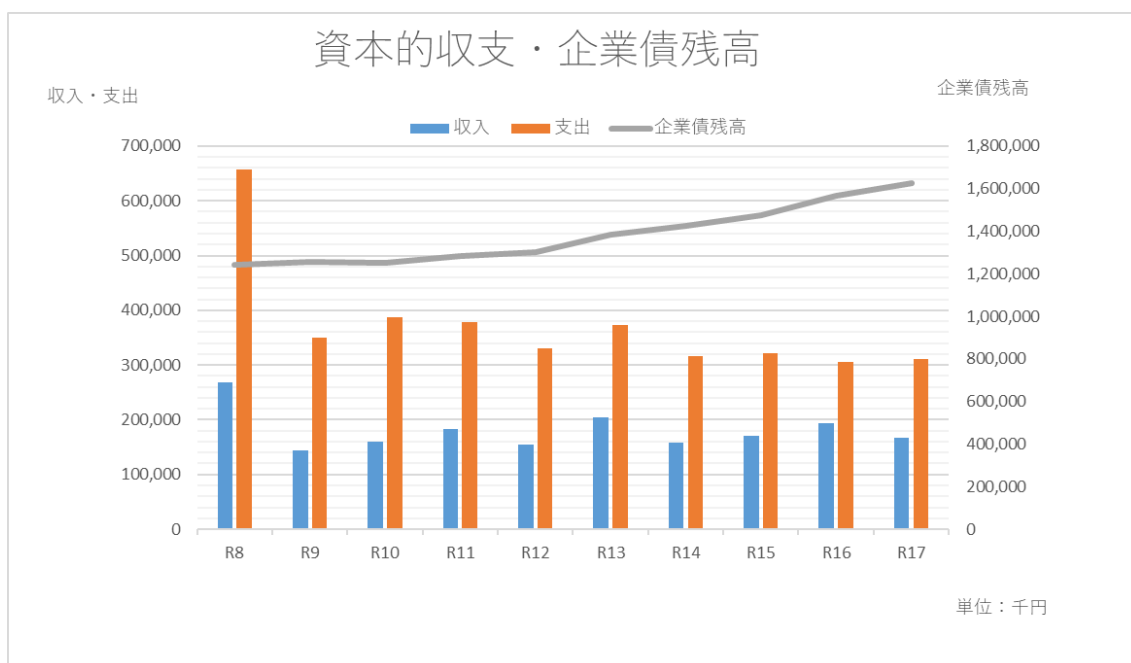
一方、費用面では、動力費や人件費に現在の物価高騰上昇を10年間反映させており、また、令和8年度から11年度まで大規模建設改良による企業債借入れの支払利息（近年の最高利率実績）により、経費が年々増加する見込みです。

このように収入が緩やかに減少し続け、経費が増加し続けるため、純損益については、令和10年度に減価償却費により一時的に増加するものの、減少傾向が続き、令和12年度以降はマイナスになっていきます。



(同条件で40年間分を算出)

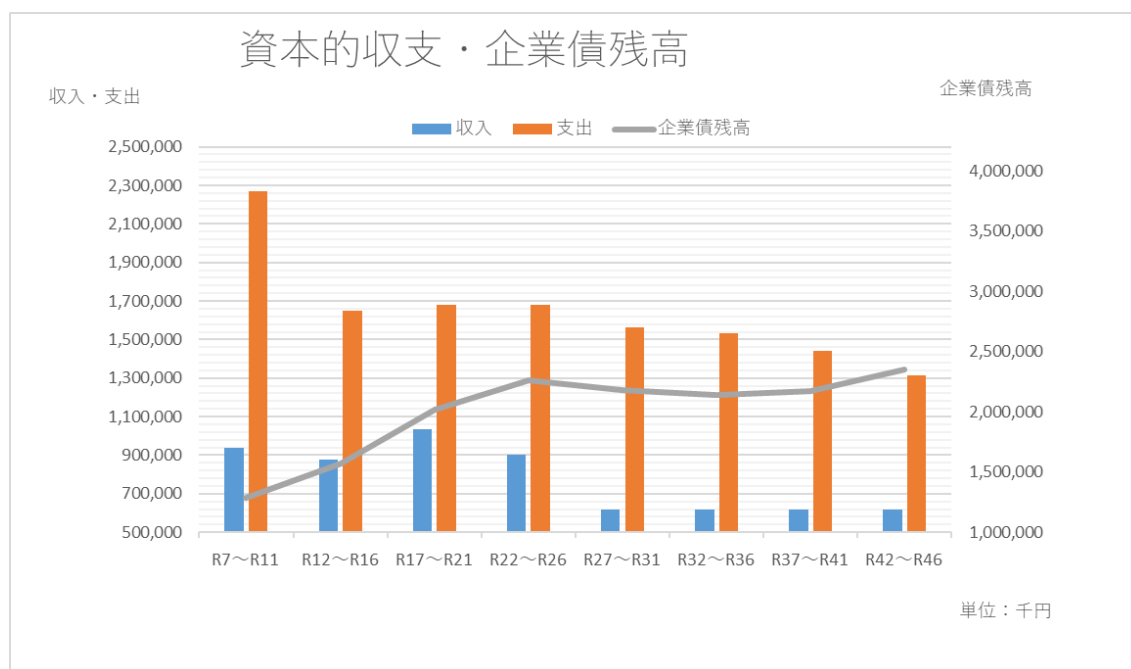
【資本的収支】



建設改良費は、現在使用中の資産（施設や管路）の更新および簡易水道の上水道統合整備などの拡張にかかる工事費や人件費などを見込んで算出しました。

主な財源である企業債については、これまで令和3年度小浜市水道料金等制度審議会の答申を受け、企業債残高を減少させるため償還額を超えない範囲で借入額を設定し企業債残高を減らしてきました。しかし、令和8年度から11年度にかけての大規模建設改良に伴う企業債借り入れにより、残高は増加傾向になります。

なお、資金残高が収益的支出の支出合計額程度になるように算出しています。



(同条件で40年間分を算出)

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に策定した簡易水道統合計画に基づき、簡易水道の上水道への施設統合を進めます。宮川簡易水道を令和10年度に、国富、太良庄、相生・中井の各簡易水道を令和15年度に統合予定。 その後も順次統合を進めていきます。 ・令和3年度に策定した管路耐震化更新計画に基づき、令和5年度から重要管路の耐震化を実施しています。令和24年度の完了を目指します（20年間）。 ・いずれの水道施設においても適正な維持管理に努めながら、施設の更新、耐震化を進めます。 																					
<p>検討対象：水道事業全体（上水道および簡易水道）</p> <p>検討期間：令和7年度～同46年度（40年間）</p> <p>前提条件：令和10年度に宮川簡易水道施設を上水道に統合。令和15年度に国富簡易水道施設および太良庄簡易水道施設、相生・中井簡易水道施設を上水道に統合。 令和24年度に重要管路の耐震化を完了。</p> <p>検討期間中の主な事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・～令和9年度</td> <td style="width: 55%;">西津橋・大手橋架け替えに伴う布設替え</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">約4億8千万円</td> </tr> <tr> <td>・～令和9年度</td> <td>宮川簡易水道の上水道統合整備</td> <td style="text-align: right;">約3億7千万円</td> </tr> <tr> <td>・令和10～12年度</td> <td>太良庄簡易水道の上水道統合整備</td> <td style="text-align: right;">約2億5千万円</td> </tr> <tr> <td>・令和13～15年度</td> <td>国富簡易水道の上水道統合整備</td> <td style="text-align: right;">約2億3千万円</td> </tr> <tr> <td>・令和16年度～</td> <td>次の簡易水道の上水道統合整備</td> <td style="text-align: right;">毎年 6千万円</td> </tr> <tr> <td>・～令和24年度</td> <td>水道施設更新・耐震化</td> <td style="text-align: right;">約18億6千万円</td> </tr> <tr> <td>・令和7年度～</td> <td>簡易水道の建設改良費</td> <td style="text-align: right;">毎年 1千万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（老朽管の更新等、詳細は次期水道ビジョンにて決定予定）</p> <p>主な財源：料金および企業債、国庫補助金（耐震化のみ）</p>		・～令和9年度	西津橋・大手橋架け替えに伴う布設替え	約4億8千万円	・～令和9年度	宮川簡易水道の上水道統合整備	約3億7千万円	・令和10～12年度	太良庄簡易水道の上水道統合整備	約2億5千万円	・令和13～15年度	国富簡易水道の上水道統合整備	約2億3千万円	・令和16年度～	次の簡易水道の上水道統合整備	毎年 6千万円	・～令和24年度	水道施設更新・耐震化	約18億6千万円	・令和7年度～	簡易水道の建設改良費	毎年 1千万円
・～令和9年度	西津橋・大手橋架け替えに伴う布設替え	約4億8千万円																				
・～令和9年度	宮川簡易水道の上水道統合整備	約3億7千万円																				
・令和10～12年度	太良庄簡易水道の上水道統合整備	約2億5千万円																				
・令和13～15年度	国富簡易水道の上水道統合整備	約2億3千万円																				
・令和16年度～	次の簡易水道の上水道統合整備	毎年 6千万円																				
・～令和24年度	水道施設更新・耐震化	約18億6千万円																				
・令和7年度～	簡易水道の建設改良費	毎年 1千万円																				

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の機能を維持するための更新や修繕などに必要とする財源を確保し、収支の均衡に努めます。 ・将来の施設更新や災害発生等の費用に備え、各年度の収益的支出の支出合計額程度（減価償却費含む）の現金残高を維持します。
-----	--

○水道料金に関する事項	給水人口および給水量の減少に伴い、料金収入は継続的に減少する見込みです。
○企業債・国庫補助金に関する事項	企業債は、各年度の事業費を基に必要額を計上しています。 借入条件は、元利均等償還、半年賦、据え置き期間3年、償還期間20年で、利率は令和6年度実績の2%として算出しています。 国庫補助金については、現在実施中の重要管路の耐震化に「社会資本整備総合交付金」を見込んでいます。
○他会計負担金に関する事項	企業債償還元金および利子分、児童手当に係る一般会計負担金を計上しています。
○工事負担金に関する事項	消火栓設置等の工事請負費に係る消防組合負担金を計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項	令和6年度の実績に毎年 <u>2%の上昇</u> を見込んで積算しています。 (日本銀行の消費者物価指数 2025年10月より)
○委託料に関する事項	令和6年度の実績に毎年2%の上昇を見込んで積算しています。
○動力費に関する事項	令和6年度の実績に毎年2%の上昇を見込んで積算しています。
○修繕費に関する事項	令和6年度の実績に毎年2%の上昇を見込んで積算しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	福井県が策定した「福井県水道広域化推進プラン」および、今後策定される福井県の各計画を踏まえて慎重に検討し、今後方向性を示していきます。
アセットマネジメントの充実	令和3年度策定の「水道施設更新計画」により、重要路線に優先順位を決めて、効率的かつ効果的な施設更新(耐震化)を進めています。

(施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	これまで簡易水道を上水道へ統合した場合には、旧施設の廃止による小規模施設の統廃合を進めてきました。
施設・設備の合理化(スペックダウン)	現在は「小浜市水道ビジョン」および「簡易水道統合基本計画」に基づき、将来の水需要を見据えた適正な施設・設備能力による上水道への統合整備を進めています。
その他の取組	現在のアウトソーシングに加え、包括的な施設の維持管理など、ウオーターPPPも含め、委託範囲の拡大を検討していきます。

② 財源についての検討状況等

料金	<p>給水人口と給水量のいずれも減少傾向にあるため、料金収入もこれに比例して減少すると見込んでいます。このような中、昨今の物価高騰により給水原価が上昇しており、また今後さらに管路の耐震化や簡易水道の上水道統合など、建設改良費の増加を見込んでおり、料金改定の検討が必要と考えています。</p> <p>加えて、水道ビジョンに基づいて、上水道と各簡易水道で異なる料金体系の統一についても検討していきます。</p>
企業債	<p>建設改良費の主な財源として借入れを継続することにより、現金支出を抑制し、資金残高を確保します。</p> <p>令和3年度の小浜市水道料金等制度審議会において、「企業債借入れの抑制を考慮し、健全経営を図っていただきたい」との答申を受け、借入額の抑制に努めてきました。</p> <p>今後、大手橋西津橋の架け替え工事や簡易水道の統合、耐震化工事など、大型工事が重なるため、一時的に借入額の増額を見込んでいますが、将来世代に過度な負担が強いられないよう、その後は建設改良工事を平準化し、企業債発行額を適切に管理します。</p>
繰入金	<p>総務省基準に基づいた、企業債元利償還額および児童手当に係る費用について一般会計からの繰入を見込んでおり、今後、繰入要件に適合する事業を実施した場合は積極的に活用します。</p>

その他の取組	<p>管路の耐震化については、国庫補助金を活用して進めていきます。</p> <p>その他、施設、設備更新の建設改良において、国庫補助金の補助対象となる場合には積極的に活用していきます。</p>
--------	--

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>本経営戦略と実際の経営状況の評価を行い、計画と大きな乖離が生じた場合や未反映、検討中の取組を反映させる場合は、収支計画および本戦略の見直し等を行います。</p>
---------------------	---

収支計画(上水+簡水) 収益の収支

団体名		福井県小浜市	策定年月	-	(単位:千円)											
区 分		年 度														
		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	428,212	426,886	424,755	429,391	427,051	424,724	421,552	418,319	414,913	411,740	408,567	405,948	403,353	400,783	
	(1) 料 金 収 入	410,087	408,761	406,630	404,098	401,758	399,431	396,259	393,026	389,620	386,447	383,274	380,655	378,060	375,490	
	(2) 他 会 計 負 担 金	13,773	13,773	13,773	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金	13,773	13,773	13,773	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	
	(3) そ の 他	4,352	4,352	4,352	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	
	2. 営 業 外 収 益	115,282	115,333	110,338	102,164	98,309	97,302	97,302	97,302	97,674	97,674	97,735	97,141	96,897	97,178	
	(1) 補 助 金	1,655	1,267	950	668	405	228	111	50	21	0	0	0	0	0	
	基 準 内 繰 入 金	1,655	1,267	950	668	405	228	111	50	21	0	0	0	0	0	
	基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	108,858	109,297	104,619	96,727	93,135	92,248	92,422	92,450	92,884	92,966	92,372	92,128	92,409	91,454		
(3) そ の 他	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769		
収 入 計 (C)	543,494	542,219	535,093	531,555	525,360	521,969	518,854	515,588	512,587	509,475	505,708	502,845	500,531	497,006		
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	501,706	505,240	513,903	494,855	494,700	499,153	506,648	509,328	513,521	518,462	520,399	514,592	516,376	521,829	
	(1) 職 員 給 与 費	34,709	35,403	36,111	36,833	37,570	38,321	39,087	39,869	40,667	41,480	42,310	43,156	44,019	44,899	
	基 本 給 与	19,468	19,857	20,254	20,659	21,072	21,494	21,924	22,362	22,810	23,266	23,731	24,206	24,690	25,184	
	退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	15,241	15,546	15,857	16,174	16,497	16,827	17,164	17,507	17,857	18,214	18,578	18,950	19,329	19,716	
	(2) 経 費	163,041	166,302	169,628	162,831	166,087	169,409	172,797	176,253	177,103	180,645	184,258	187,943	191,702	195,536	
	委 託 費	53,091	54,153	55,236	53,091	54,153	55,236	56,341	57,467	57,394	58,542	59,713	60,907	62,125	63,368	
	動 力 費	41,911	42,749	43,604	41,911	42,749	43,604	44,476	45,366	45,347	46,254	47,179	48,123	49,085	50,067	
	修 繕 費	21,319	21,745	22,180	21,132	21,555	21,986	22,426	22,874	22,857	23,314	23,780	24,256	24,741	25,236	
	材 料 費	2,062	2,104	2,146	1,310	1,336	1,363	1,390	1,418	1,395	1,422	1,451	1,480	1,510	1,540	
そ の 他	44,658	45,551	46,462	45,387	46,294	47,220	48,165	49,128	50,110	51,113	52,135	53,178	54,241	55,326		
(3) 受 水 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 減 価 償 却 費	303,810	303,389	308,018	294,701	290,553	290,933	294,273	292,715	295,261	295,847	293,341	283,003	280,165	280,903		
(5) 資 産 減 耗 費	146	146	146	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490		
(6) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 営 業 外 費 用	19,071	21,432	27,879	27,420	29,349	35,062	35,718	39,628	42,713	58,511	49,552	52,404	55,902	59,265		
(1) 支 払 利 息	17,042	19,403	25,850	25,391	27,320	33,033	33,689	37,599	40,684	56,482	47,523	50,375	53,873	57,236		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) そ の 他	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029		
支 出 計 (D)	520,777	526,672	541,782	522,275	524,049	534,215	542,366	548,956	556,234	576,973	569,951	566,996	572,278	581,094		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	22,717	15,548	△ 6,689	9,280	1,311	△ 12,246	△ 23,512	△ 33,368	△ 43,647	△ 67,498	△ 64,243	△ 64,152	△ 71,747	△ 84,088		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	22,717	15,548	△ 6,689	9,280	1,311	△ 12,246	△ 23,512	△ 33,368	△ 43,647	△ 67,498	△ 64,243	△ 64,152	△ 71,747	△ 84,088		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	592,683	608,231	722,463	731,743	733,054	720,808	697,296	663,928	620,281	552,783	488,540	424,389	352,641	268,554		
現金増減	217,816	209,787	196,857	207,745	199,220	186,930	178,830	167,388	159,221	135,874	137,217	127,214	116,500	105,852		
現金残高																

収支計画(上水+簡水) 収益の収支

団体名		福井県小浜市	策定年月	-	(単位:千円)											
区 分		年 度														
		R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	398,237	395,715	393,217	390,742	388,290	385,860	383,452	381,066	378,702	376,359	374,036	371,734	369,453	367,191	
	(1) 料 金 収 入	372,944	370,422	367,924	365,449	362,997	360,567	358,159	355,773	353,409	351,066	348,743	346,441	344,160	341,898	
	(2) 他 会 計 負 担 金	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	
	(3) そ の 他	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	
	2. 営 業 外 収 益	96,074	96,438	95,348	85,370	86,159	84,782	82,654	81,134	68,477	64,732	64,091	63,188	62,084	61,047	
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	91,305	91,669	90,579	80,601	81,390	80,013	77,885	76,365	63,708	59,963	59,322	58,419	57,315	56,278		
(3) そ の 他	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769		
収 入 計 (C)	494,311	492,153	488,565	476,112	474,449	470,642	466,106	462,200	447,179	441,091	438,127	434,922	431,537	428,238		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	528,417	533,973	539,635	529,012	533,798	533,074	531,660	531,282	516,543	516,096	521,879	527,357	531,912	537,166	
	(1) 職 員 給 与 費	45,797	46,713	47,647	48,600	49,572	50,564	51,575	52,607	53,659	54,732	55,827	56,943	58,082	59,244	
	基 本 給 与	25,687	26,201	26,725	27,260	27,805	28,361	28,928	29,507	30,097	30,699	31,313	31,939	32,578	33,229	
	退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	20,110	20,512	20,922	21,341	21,768	22,203	22,647	23,100	23,562	24,033	24,514	25,004	25,504	26,014	
	(2) 経 費	199,447	203,436	207,505	211,655	215,888	220,206	224,610	229,102	233,684	238,358	243,125	247,987	252,947	258,006	
	委 託 費	64,635	65,928	67,246	68,591	69,963	71,362	72,789	74,245	75,730	77,245	78,790	80,365	81,973	83,612	
	動 力 費	51,068	52,090	53,131	54,194	55,278	56,384	57,511	58,661	59,835	61,031	62,252	63,497	64,767	66,062	
	修 繕 費	25,741	26,256	26,781	27,316	27,863	28,420	28,988	29,568	30,159	30,763	31,378	32,005	32,645	33,298	
	材 料 費	1,571	1,602	1,634	1,667	1,700	1,734	1,769	1,804	1,840	1,877	1,914	1,953	1,992	2,032	
そ の 他	56,433	57,561	58,712	59,887	61,084	62,306	63,552	64,823	66,120	67,442	68,791	70,167	71,570	73,002		
(3) 受 水 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 減 価 償 却 費	282,683	283,334	283,993	268,267	267,848	261,815	254,985	249,083	228,710	222,516	222,438	221,937	220,393	219,426		
(5) 資 産 減 耗 費	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490		
(6) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 営 業 外 費 用	62,314	65,061	67,445	69,486	71,180	69,425	67,336	65,050	60,506	59,581	58,548	56,462	54,467	52,571		
(1) 支 払 利 息	60,285	63,032	65,416	67,457	69,151	67,396	65,307	63,021	58,477	57,552	56,519	54,433	52,438	50,542		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) そ の 他	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029		
支 出 計 (D)	590,731	599,034	607,080	598,498	604,978	602,499	598,996	596,332	577,049	575,677	580,427	583,819	586,379	589,737		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 96,420	△ 106,881	△ 118,515	△ 122,386	△ 130,530	△ 131,858	△ 132,890	△ 134,131	△ 129,870	△ 134,586	△ 142,300	△ 148,897	△ 154,842	△ 161,498		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 96,420	△ 106,881	△ 118,515	△ 122,386	△ 130,530	△ 131,858	△ 132,890	△ 134,131	△ 129,870	△ 134,586	△ 142,300	△ 148,897	△ 154,842	△ 161,498		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	172,134	65,253	△ 53,262	△ 175,648	△ 306,177	△ 438,035	△ 570,925	△ 705,056	△ 834,926	△ 969,512	△ 1,111,812	△ 1,260,709	△ 1,415,551	△ 1,577,049		
現金増減	95,449	85,275	75,390	65,771	56,419	50,435	44,701	39,078	35,623	28,458	21,307	15,112	8,727	2,141		
現金残高	4条予算収支計画に記載															

収支計画(上水+簡水) 収益の収支

団体名		福井県小浜市	策定年月	-	(単位:千円)												
区 分		年 度				R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	R39年度	R40年度	R41年度	R42年度	R43年度	R44年度	R45年度	R46年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	364,950	362,727	360,524	358,339	356,174	354,026	351,897	349,786	347,692	345,615	343,557	341,516				
	(1) 料金収入	339,657	337,434	335,231	333,046	330,881	328,733	326,604	324,493	322,399	320,322	318,263	316,221				
	(2) 他会計負担金	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,628	15,630				
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	うち基準外繰入金	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593	15,593				
	(3) その他の	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665				
	2. 営業外収益	59,908	58,177	57,049	56,566	56,531	56,526	56,037	55,975	55,958	55,068	55,070	55,072				
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 長期前受金戻入	55,139	53,408	52,280	51,797	51,762	51,757	51,268	51,206	51,189	50,299	50,300	50,301					
(3) その他の	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,770	4,771					
収入計 (C)	424,858	420,904	417,573	414,905	412,705	410,552	407,934	405,761	403,650	400,683	398,627	396,588					
収 益 的 支 出	1. 営業費用	542,156	543,618	548,173	555,625	564,589	572,376	579,717	588,333	596,480	603,088	609,547	617,883				
	(1) 職員給与	60,428	61,637	62,870	64,127	65,410	66,718	68,052	69,413	70,802	72,218	73,662	75,135				
	基本給	33,894	34,572	35,263	35,968	36,688	37,421	38,170	38,933	39,712	40,506	41,316	42,143				
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他の	26,535	27,065	27,607	28,159	28,722	29,296	29,882	30,480	31,090	31,711	32,346	32,993				
	(2) 経費	263,166	268,429	273,798	279,274	284,859	290,557	296,368	302,295	308,341	314,508	320,798	327,214				
	委託費	85,284	86,990	88,730	90,504	92,315	94,161	96,044	97,965	99,924	101,923	103,961	106,040				
	動力費	67,384	68,731	70,106	71,508	72,938	74,397	75,885	77,403	78,951	80,530	82,140	83,783				
	修繕費	33,964	34,644	35,337	36,043	36,764	37,499	38,249	39,014	39,795	40,591	41,402	42,230				
	材料費	2,072	2,114	2,156	2,199	2,243	2,288	2,334	2,380	2,428	2,477	2,526	2,577				
その他の	74,462	75,951	77,470	79,019	80,600	82,212	83,856	85,533	87,244	88,988	90,768	92,584					
(3) 水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4) 減価償却費	218,071	213,062	211,015	211,734	213,830	214,611	214,807	216,135	216,847	215,873	214,597	215,044					
(5) 資産減耗費	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490					
(6) その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
2. 営業外費用	50,816	49,173	47,661	46,295	45,068	44,018	43,150	42,467	41,965	41,646	41,598	41,599					
(1) 支払利息	48,787	47,144	45,632	44,266	43,039	41,989	41,121	40,438	39,936	39,617	39,568	39,568					
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(3) その他の	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,030	2,031					
支出計 (D)	592,972	592,791	595,834	601,920	609,657	616,394	622,867	630,800	638,445	644,734	651,145	659,482					
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 168,114	△ 171,887	△ 178,261	△ 187,015	△ 196,952	△ 205,841	△ 214,933	△ 225,040	△ 234,795	△ 244,051	△ 252,518	△ 262,894					
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 168,114	△ 171,887	△ 178,261	△ 187,015	△ 196,952	△ 205,841	△ 214,933	△ 225,040	△ 234,795	△ 244,051	△ 252,518	△ 262,894					
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 1,745,163	△ 1,917,050	△ 2,095,311	△ 2,282,326	△ 2,479,278	△ 2,685,119	△ 2,900,052	△ 3,125,092	△ 3,191,102	△ 3,258,022	△ 3,493,830	△ 3,572,520					
現金増減	-4,691	-11,742	-19,035	-26,587	-34,393	-42,496	-50,903	-59,820	-68,646	-77,986	-87,730	-97,660					
現金残高																	

収支計画(上水+簡水) 資本的収支

(単位:千円)

年 度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	
区 分																
資本的収入	1. 企業債	156,500	240,300	117,600	99,500	127,000	104,400	157,100	112,200	124,900	150,200	123,000	168,000	175,000	175,000	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	23,661	21,975	20,114	19,597	15,911	10,434	6,865	5,097	4,820	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	4,368	6,667	6,667	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	184,529	268,942	144,381	159,097	182,911	154,834	203,965	157,297	169,720	193,616	166,416	211,416	218,416	218,416	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	184,529	268,942	144,381	159,097	182,911	154,834	203,965	157,297	169,720	193,616	166,416	211,416	218,416	218,416	
	資本的支出	1. 建設改良費	362,243	529,927	243,940	284,660	283,985	241,250	298,629	245,003	250,327	245,715	246,082	266,456	266,838	267,227
		うち職員給与費	15,352	15,659	15,972	16,292	16,617	16,950	17,289	17,635	17,987	18,347	18,714	19,088	19,470	19,859
2. 企業債償還金		135,341	127,189	105,923	102,628	94,492	89,131	75,181	71,368	71,063	60,694	64,699	68,982	71,407	78,116	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他の他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	497,584	657,116	349,863	387,288	378,477	330,381	373,810	316,371	321,390	306,409	310,781	335,438	338,245	345,343		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	313,055	388,174	205,482	228,191	195,566	175,547	169,845	159,074	151,670	112,793	144,365	124,022	119,829	126,927		
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	297,478	372,597	189,905	212,614	179,989	159,970	154,268	143,497	136,093	97,216	128,788	108,445	104,252	111,350	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他の他	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	
計 (F)	313,055	388,174	205,482	228,191	195,566	175,547	169,845	159,074	151,670	112,793	144,365	124,022	119,829	126,927		
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち建設改良投資目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期化した一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	1,131,233	1,244,344	1,256,021	1,252,893	1,285,401	1,300,670	1,382,589	1,423,421	1,477,258	1,566,764	1,625,065	1,724,083	1,827,676	1,924,560		
積立金残高 (I)	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872		
	うち減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現金増減	△ 313,055	△ 388,174	△ 205,482	△ 228,191	△ 195,566	△ 175,547	△ 169,845	△ 159,074	△ 151,670	△ 112,793	△ 144,365	△ 124,022	△ 119,829	△ 126,927		
3条現金	217,815	209,786	196,856	207,744	199,219	186,929	178,829	167,387	159,220	135,873	137,216	127,213	116,499	105,851		
3条4条現金収支	△ 95,240	△ 178,388	△ 8,626	△ 20,447	3,652	11,382	8,984	8,314	7,549	23,080	△ 7,149	3,191	△ 3,330	△ 21,076		
上水・簡水事業現金収支	729,388	551,000	542,374	521,927	525,579	536,961	545,946	554,259	561,809	584,888	577,740	580,931	577,601	556,525		

収支計画(上水+簡水) 資本的収支

(単位:千円)

年 度		R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	
区 分																
資本的収入	1. 企業債	175,000	175,000	175,000	175,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	218,416	218,416	218,416	218,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	218,416	218,416	218,416	218,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	
	資本的支出	1. 建設改良費	267,625	268,030	268,443	268,865	174,294	174,733	175,180	175,637	176,102	176,577	177,061	177,555	178,058	178,572
		うち職員給与費	20,257	20,662	21,075	21,497	21,926	22,365	22,812	23,269	23,734	24,209	24,693	25,187	25,690	26,204
2. 企業債償還金		80,936	87,905	92,888	101,351	113,116	128,881	138,293	143,910	128,303	134,292	137,863	134,510	132,557	127,434	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	348,561	355,935	361,331	370,216	287,410	303,614	313,473	319,547	304,405	310,869	314,924	312,065	310,615	306,006		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	130,145	137,519	142,915	151,800	163,994	180,198	190,057	196,131	180,989	187,453	191,508	188,649	187,199	182,590		
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	114,568	121,942	127,338	136,223	148,417	164,621	174,480	180,554	165,412	171,876	175,931	173,072	171,622	167,013	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. その他	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	
計 (F)	130,145	137,519	142,915	151,800	163,994	180,198	190,057	196,131	180,989	187,453	191,508	188,649	187,199	182,590		
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち建設改良投資目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期化した一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	2,018,624	2,105,719	2,187,831	2,261,480	2,268,364	2,259,483	2,241,190	2,217,280	2,208,977	2,194,685	2,176,822	2,162,312	2,149,755	2,142,321		
	積立金残高 (I)	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	
うち減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
現金増減	△ 130,145	△ 137,519	△ 142,915	△ 151,800	△ 163,994	△ 180,198	△ 190,057	△ 196,131	△ 180,989	△ 187,453	△ 191,508	△ 188,649	△ 187,199	△ 182,590		
3条現金	95,448	85,274	75,389	65,770	56,418	50,434	44,700	39,077	35,622	28,457	21,306	15,111	8,726	2,140		
3条4条現金収支	△ 34,897	△ 52,244	△ 67,526	△ 86,030	△ 107,576	△ 129,764	△ 145,357	△ 157,054	△ 145,367	△ 158,995	△ 170,202	△ 173,537	△ 178,473	△ 180,450		
上水・簡水事業現金収支	521,828	469,584	402,058	316,028	208,452	78,689	△ 66,668	△ 223,722	△ 369,089	△ 528,084	△ 698,286	△ 871,823	△ 1,050,297	△ 1,230,747		

収支計画(上水+簡水) 資本的収支

(単位:千円)

年 度		R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	R39年度	R40年度	R41年度	R42年度	R43年度	R44年度	R45年度	R46年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,418
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,417	123,418
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,417	123,418
資本的支出	1. 建設改良費	179,096	179,631	180,176	180,732	181,299	181,878	182,468	183,070	183,684	184,311	184,950	185,601
	うち職員給与費	26,728	27,263	27,808	28,364	28,931	29,510	30,100	30,702	31,316	31,943	32,582	33,233
	2. 企業債償還金	124,951	121,722	116,971	113,593	107,829	101,297	94,754	88,574	82,353	76,176	72,942	72,943
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	304,047	301,353	297,147	294,325	289,128	283,175	277,222	271,644	266,037	260,487	257,892	258,544	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	180,631	177,937	173,731	170,909	165,712	159,759	153,806	148,228	142,621	137,071	134,475	135,126	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	165,054	162,360	158,154	155,332	150,135	144,182	138,229	132,651	127,044	121,494	118,897	119,547
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,578	15,579
計 (F)	180,631	177,937	173,731	170,909	165,712	159,759	153,806	148,228	142,621	137,071	134,475	135,126	
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち建設改良投資目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期化した一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	2,137,370	2,135,648	2,138,677	2,145,084	2,157,255	2,175,958	2,169,145	2,200,571	2,213,513	2,257,337	2,304,395	2,351,452	
積立金残高 (I)	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,872	36,873	36,874	
	うち減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金増減	△ 180,631	△ 177,937	△ 173,731	△ 170,909	△ 165,712	△ 159,759	△ 153,806	△ 148,228	△ 142,621	△ 137,071	△ 134,475	△ 135,126	
3条現金	△ 4,692	△ 11,743	△ 19,036	△ 26,588	△ 34,394	△ 42,497	△ 50,904	△ 59,621	△ 68,647	△ 77,987	△ 87,731	△ 97,661	
3条4条現金収支	△ 185,323	△ 189,880	△ 192,767	△ 197,497	△ 200,107	△ 202,256	△ 204,710	△ 207,849	△ 211,268	△ 215,058	△ 222,205	△ 232,787	
上水・簡水事業現金収支	△ 1,416,070	△ 1,805,750	△ 1,798,517	△ 1,996,014	△ 2,196,121	△ 2,398,377	△ 2,603,087	△ 2,810,936	△ 3,022,204	△ 3,237,262	△ 3,459,467	△ 3,692,255	